

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

シークス株式会社（証券コード: 7613）

【据置】

長期発行体格付	A-
格付の見通し	安定的
債券格付	A-

■格付事由

- エレクトロニクス分野を主な対象として、部材調達代行、物流サービス、電子機器製造受託サービス（EMS）などに展開しており、日系メーカーを中心とした顧客にワンストップ型のサービスを提供している。前身のサカティンクス時代から培われたグローバルでの部材調達力を強みとする。また、顧客ニーズの変遷の中で参入した EMS 事業は日系でトップクラスの規模となっている。同事業では汎用性のある基板実装品を中心に手掛けることで、事業リスクの低減と投資の効率化を図っている。
- 新型コロナウイルス感染症による影響が和らぐもとの、事業環境は総じて改善傾向にある。主力の車載関連機器分野の売上も回復基調にある。自動車の電装化や自動運転技術の進展などに伴い、EMS 市場は拡大する方向にあり、当面の業績は堅調に推移すると見られる。財務構成については一段の悪化を抑制できている。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 22/12 期営業利益は 80 億円（前期比 61.5%増）と回復基調を維持する計画である。部品不足や輸送コストの高止まりなどの懸念はあるものの、車載関連機器分野が牽引する形で業績は底堅く推移しよう。海外 EMS 拠点における生産ラインの増強やパートナー企業との協業を進めており、注力する非日系顧客や非コモディティ分野（車載関連機器分野、産業機器分野）の取引拡大によって、収益力を強化していけるか注目していく。
- 22/12 期第 2 四半期末の自己資本比率は 39.5%（前年同期末 41.5%）とおおむね横ばいが維持されている。今後も海外 EMS 拠点への設備投資が想定されるものの、利益蓄積による資本の積み上げが見込まれる中、財務構成が悪化する懸念は小さいと見られる。もともと、業容拡大などに伴い棚卸資産回転期間が長期化しており、その抑制が引き続き課題である。在庫管理の適正化を通じてキャッシュフロー創出力を強化しているかフォローしていく。

（担当）関口 博昭・長安 誠也

■格付対象

発行体：シークス株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 1 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50 億円	2020 年 6 月 11 日	2025 年 6 月 11 日	0.360%	A-
第 2 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50 億円	2020 年 6 月 11 日	2027 年 6 月 11 日	0.520%	A-

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年8月22日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：関口 博昭
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) シークス株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であることを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会が定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル